

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

平成 年 月
鹿児島市

目 次

I 基本的な考え方

- 1. 人口減少と地域経済縮小の克服 P1
- 2. 総合戦略策定の趣旨 P1
- 3. 計画期間 P1

鹿児島市まち・ひと・しごと創生「総合戦略(案)」の全体像 P2

II 基本方針

- 1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則 P4
- 2. 取組体制
 - (1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定 P5
 - (2) 進行管理と効果検証の枠組み P5

III 基本目標

- 1. しごとで活力を「つくる」 P6
- 2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 P6
- 3. まちの魅力を「みがく」 P7
- 4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」 P7

IV 今後の政策の方向

- 1. 今後の政策の方向 P8
- 2. 重点戦略（本市の特性） P9
 - (1) 世界基準の観光地域づくり P10
 - (2) 健“高”医“良”都市の創造 P11
 - (3) 大学との連携強化とふるさと教育の推進 P12
 - (4) 連携中枢都市圏の形成 P13
- 3. 積極戦略 P14
 - (1) しごとで活力を「つくる」 P14
 - (2) 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 P16
 - (3) まちの魅力を「みがく」 P18
- 4. 適応戦略 P20
 - (1) ひと・まちを多彩に「つなぐ」 P20

I 基本的な考え方

1. 人口減少と地域経済縮小の克服

2008（平成 20）年に始まったわが国の人口減少は、今後、年少人口の減少と老年人口の増加、さらには老年人口さえも減少していく人口構造の変化を伴いながら加速度的に進み、2020 年代初めは毎年 60 万人程度の減少ですが、2040 年代頃には毎年 100 万人程度の減少スピードになると予測されています。

特に、地方の人口急減等は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こすとともに、高齢者の増加に伴い社会保障費が増大するなど、地域経済社会に甚大な影響を与えていくことが危惧されているところです。

このような中、わが国が直面する地方創生・人口減少克服という構造的課題に国と地方が総力を挙げて対応するため、国においては 2014（平成 26）年 12 月に、日本の人口の現状と将来の姿を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、2019（平成 31）年度までの基本目標や具体的な施策などをまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「国の総合戦略」という。）を閣議決定し、国・地方が一体となって地方創生に向けた取組を進めようとしています。

2. 総合戦略策定の趣旨

これらの動きを受け、本市でも、「鹿児島市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）において人口の現状を分析するとともに、人口の長期展望や人口減少問題の克服等を目指すための 4 つの基本的視点を示し、これらを基礎として、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針として、本市の地方創生に向けた目標や基本的方向、主な施策などを整理した「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を策定します。

この総合戦略は、市政の最上位計画である「第五次鹿児島市総合計画」を推進する中で、本市を取り巻く社会構造の大きな変化を踏まえ、人口減少に歯止めをかけるための取組や、一定の人口減少を前提として、その負の影響を軽減するための取組など、人口減少問題の克服等に向けて取り組む施策をまとめた計画として位置づけます。

3. 計画期間

総合戦略の期間は、2015（平成 27）年度から 2019（平成 31）年度までの 5 年間とします。

鹿児島市まち・ひと・しごと創生「総合戦略(案)」の全体像

人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

I 人口の現状分析

- ◎ 2013(平成25)年度以降、自然動態、社会動態ともに減少
- ◎ 合計特殊出生率は、全国平均を上回ってきたが、2013(平成25)年に1.42となり、全国平均を下回る
- ◎ 若い世代の九州圏や大都市圏への転出が顕著
- ◎ 中長期的には人口減少は避けられず、このまま推移すれば、老年人口すらも減少する本格的な人口減少時代へ

II 人口の将来展望

- ◎ 人口の現状分析や市民意識等調査の結果、本市の特性も踏まえ、目指すべき将来の方向と、人口の将来を展望

1. 目指すべき将来の方向

目指す姿

人・まち・みどり
みんなで作る
“豊かさ”実感都市・かごしま

【基本的視点】

- ① 若い世代を中心とする人口流出の抑制
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 本市の魅力を生かした交流人口の拡大
- ④ 生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進

2. 将来展望

- ◎ 2010(平成22)年:約60万人
2060(平成72)年:51.5万人程度
- ◎ 人口構造の若返り

【参考】

- ◎ 社人研推計ベースでは、2060年は41.7万人

基本目標

1. しごとで活力を「つくる」

- ◎ 魅力的で安定した雇用の場の確保
- ◎ 潜在的な労働力の雇用機会の拡大
- 事業所数
5年間で約370事業所の増
(28,000事業所)
- 従業者数
5年間で約5,300人の増
(283,000人)

2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

- ◎ 安心して結婚・出産・子育てができる環境整備
- 出生数 5年間で27,000人

3. まちの魅力を「みがく」

- ◎ 域外の消費需要を呼び込む交流人口の拡大
- 宿泊観光客数
5年間で39万人の増(375万人)

4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

- ◎ 持続性と発展性を備えたまちの継承
- 国内外の交流都市数
5年間で3都市以上の増
(24都市以上)

主な施策と重要業績評価指標（KPI）

重点戦略

重点的かつ先駆的な取組

つくる みがく

(1) 世界基準の観光地域づくり

- ◆ 世界に誇りうる地域資源の活用
外国人観光客の誘致・受入体制の整備

【KPI】

○外国人宿泊観光客数 12万人/年 ⇒ 22万人/年

つくる かなえる つなぐ

(2) 健“高”医“良”都市の創造

- ◆ 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供
（「生涯活躍のまち（CCRC）構想の検討」など）

【KPI】

○新たなヘルスケアビジネスの
展開に取り組む事業者数 5年間で40事業者
○介護保険サービスの総給付費
に占める在宅サービス費の割合 53.1% ⇒ 55.5%

つくる つなぐ

(3) 大学との連携強化とふるさと
教育の推進

- ◆ 大学との連携強化
ふるさと教育の推進

【KPI】

○市内大学生の県内就職率 5年間で10%向上
○郷土教育に係る体験活動の実施率 90.6% ⇒ 100%

つくる かなえる みがく つなぐ

(4) 連携中枢都市圏の形成

- ◆ 圏域全体の経済成長のけん引
高次の都市機能の集積・強化
圏域全体の生活関連機能サービスの提供

【KPI】

○連携事業数 5年間で20事業

積極戦略

人口減少に歯止めをかける取組

(1) 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

- ◆ 新事業・新産業創出の支援、経営改善の支援、人材の確保

【KPI】 新たなビジネス展開に取り組む事業者数

8事業者 ⇒ 50事業者(5年間)

(2) 地域産業の競争力強化（分野別取組）

- ◆ 商業・サービス業・ものづくり産業・農林水産業の活性化

【KPI】 本市の事業活用による商談成約件数 11件 ⇒ 60件(5年間)

(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大

- ◆ 創業、第二創業への支援、企業立地の推進、若者・女性・高齢者等の活躍促進

【KPI】 企業立地件数 20件(5年間)

(1) 若い世代の経済的安定

- ◆ 若者の就業支援、貧困の世代間連鎖の解消

【KPI】 トライアル雇用支援金を活用して雇用される若年者等の人数

134人 ⇒ 700人(5年間)

(2) 結婚の希望の実現

- ◆ 次世代を担う若者への意識啓発、結婚への支援

【KPI】 婚活事業への参加者の満足度 80%

(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【KPI】 妊娠出産について満足している者の割合 55% ⇒ 70%

(4) 子育て支援の充実

- ◆ 子育て支援施設の整備・充実、放課後における児童の健全育成、
子育て世帯への経済的支援

【KPI】 保育所・児童クラブの待機児童数 0人

(5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進

【KPI】 ワーク・ライフ・バランスをテーマとした講座等の受講者数

472人 ⇒ 1,500人(5年間)

(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上

- ◆ 食の都づくり、歴史、自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、美しい都市景観の形成

【KPI】 入込観光客数 950万人 ⇒ 1,050万人

(2) まちなかのにぎわい創出

- ◆ 集客力・回遊性の向上、新たな都市拠点の形成

【KPI】 中心市街地の歩行者通行量 16万人 ⇒ 17.1万人

適応戦略

人口減少社会に適応する取組

(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり

- ◆ 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成、ストックマネジメントの強化

【KPI】 総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数 5件

(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成

- ◆ 地域コミュニティの形成、協働によるまちづくり

【KPI】 地域コミュニティ協議会数 3団体 ⇒ 79団体

(3) 移住の促進

【KPI】 本市への移住相談件数 100件/年

(4) 都市間の交流・連携

- ◆ 国際交流の推進、国内の都市との多様な交流・連携

【KPI】 国際交流事業への参加者数 11,523人 ⇒ 12,700人

II 基本方針

1. 「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、「国の総合戦略」に盛り込まれた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則の趣旨を十分に踏まえ、関連する各施策に取り組みます。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

(1) 自立性

各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体や民間事業者等の自立につながるようにする。

(2) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

(3) 地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

(4) 直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出やまちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。住民代表や産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

(5) 結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

2. 取組体制

(1) 成果（アウトカム）を重視した目標設定

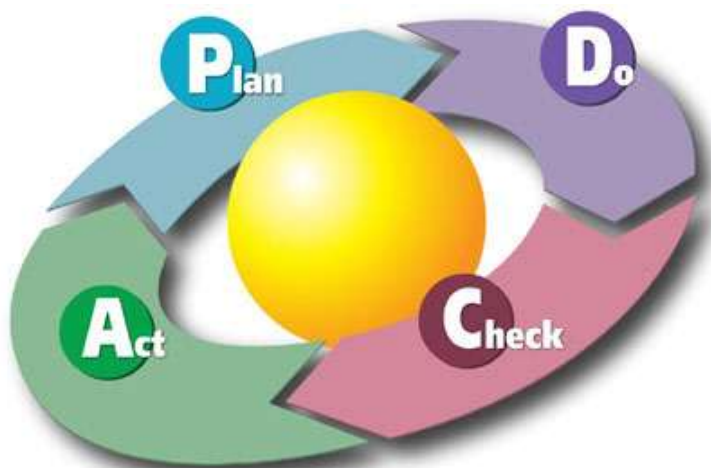
基本目標ごとに5年後の数値目標を設定します。また、基本目標ごとに講ずべき施策の基本的方向と主な施策を記載するとともに、施策の効果を客観的に検証できる重要業績評価指標（KPI）を設定します。

また、重要業績評価指標の設定にあたっては、結果（アウトプット）でなく、成果（アウトカム）を重視したものとなるよう努めます。

〔重要業績評価指標（KPI）〕
Key Performance Indicator の略称。
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

(2) 進行管理と効果検証の枠組み

地方創生に関する施策を全庁的に推進するために設置した「鹿児島市地方創生推進本部」において総合戦略の進行管理を行っていくとともに、外部有識者などで構成する「鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会（仮称）」で重要業績評価指標の効果検証等を行い、同委員会からの意見等のほか、社会経済情勢や市民ニーズにも的確かつ柔軟に対応するよう、必要な見直しを行うことができるPDCAサイクルを構築します。



Ⅲ 基本目標

総合戦略の実効ある推進にあたり、「人口ビジョン」で示した基本的視点と、「国の総合戦略」における基本目標を踏まえ、4つの基本目標を掲げ、それぞれ成果を重視した数値目標を設定します。

〔参考 本市の「人口ビジョン」の基本的視点〕

- ① 若い世代を中心とする人口流出の抑制
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 本市の魅力を生かした交流人口の拡大
- ④ 生涯にわたって生き生きと暮らせるまちづくりの推進

〔参考 「国の総合戦略」の基本目標〕

- ① 地方における安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標 1 しごとで活力を「つくる」

本市が直面している転出超過を解消していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけることが重要であり、そのためには、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。

地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や、潜在的な労働力である女性や高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における雇用機会の拡大にもつながります。

そのような安定した雇用を生み出し、地域の活力を維持するまちの創造を目指し、しごとで活力を「つくる」取組を展開します。

〔数値目標〕

	基準値	目標値（平成 31 年度）
事業所数	27,634 事業所（H24）	28,000 事業所
従業者数	277,726 人（H24）	283,000 人

基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。

引き続き、切れ目のない子育て支援施策を進めるとともに、社会全体で少子化対策に取り組む気運を醸成することにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。

そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」取組を展開します。

〔数値目標〕

	基準値	目標値（平成 31 年度）
出生数	5,647 人（H25）	5 年間で 27,000 人

基本目標 3 まちの魅力を「みがく」

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘客に努めていかなければなりません。

歴史や自然、食など鹿児島ならではの資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、国内外に情報発信していくことにより、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住む人のわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。

そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、まちの魅力を「みがく」取組を展開します。

〔数値目標〕

	基準値	目標値（平成 31 年度）
宿泊観光客数	336 万人（H26）	375 万人 ※5 年間で 39 万人増

基本目標 4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。

生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながることにより、知恵と創意が結集したまちづくりが進み、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち（都市）」と「まち（都市）」がつながることで、お互いの強みを生かした新たな成長が生まれます。

そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。

そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。

〔数値目標〕

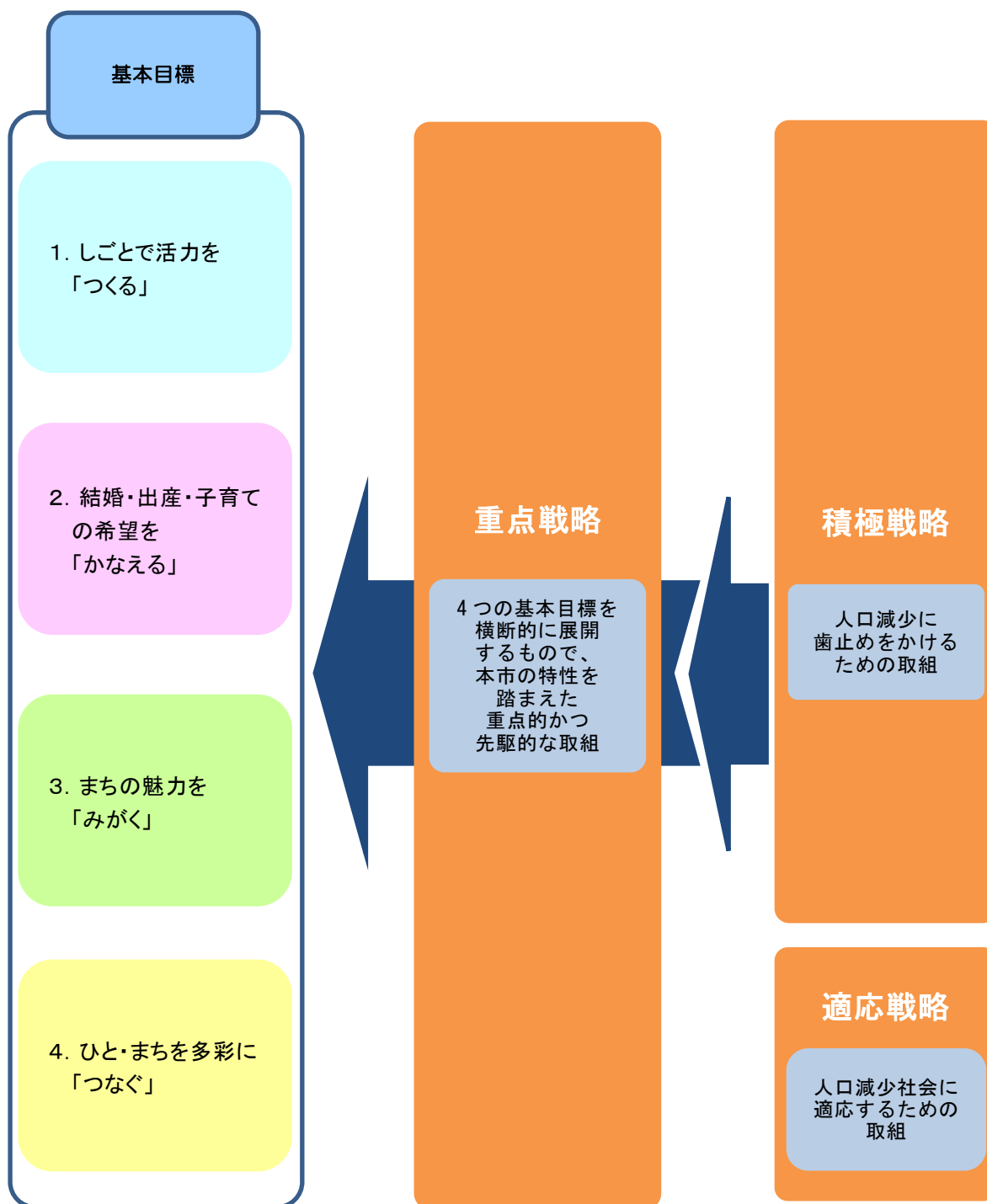
	基準値	目標値（平成 31 年度）
国内外の交流都市数	21 都市（H27）	24 都市以上

IV 今後の政策の方向

1. 今後の政策の方向

4つの基本目標を実現していくため、人口減少に歯止めをかけるための取組である「積極戦略」と、人口減少社会に適応するための取組である「適応戦略」を展開します。

あわせて、これらの取組をベースとして、基本目標を横断的に展開し、本市の特性を踏まえた重点的かつ先駆的な取組として、4つの「重点戦略」を進めます。



2. 重点戦略

本市の特性

【世界に誇りうる鹿児島県の宝】

○明治日本の産業革命遺産

日本近代化の先駆けとなった薩摩藩の集成館事業の関連資産が本市の磯地区を中心に残されており、「明治日本の産業革命遺産」として平成 27 年 7 月に世界文化遺産に登録されています。

○桜島・錦江湾ジオパーク

「桜島・錦江湾ジオパーク」は、世界に類例のない景観と 60 万都市と活火山との共生という特性を持ち、現在、世界ジオパーク認定に向けた取組を進めています。

【多彩で豊かな地域資源】

○豊かな食材、豊富な温泉、温暖な気候

黒豚や焼酎など食材の宝庫として知られているほか、市内の至るところから湧き出る天然温泉や温暖な気候など多彩な地域資源を有しています。

○市民の愛着や誇りにつながる個性あふれる歴史・文化

島津氏の城下町として発展してきた歴史を有し、幕末から明治にかけて数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、本市の魅力であるとともに、市民の誇りとなっています。

【都市としての機能】

○県都として多様な都市機能が集積

人口約 60 万人を擁する南九州の拠点都市として、商業、教育、文化、医療、行政など多様な都市機能が集積しています。

○6つの大学が所在

国立の総合大学である鹿児島大学をはじめとする6つの大学が市内に所在しており、その専門的な知見と学生の活力をまちづくりに生かす取組を進めています。

○医療機関、福祉・介護施設が集積

数多くある医療機関や福祉・介護施設は、雇用の大きな受け皿となっているなど、医療・福祉業は、本市の基盤産業となっています。

【地理的な特性】

○日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点

平成 23 年の九州新幹線全線開業により北部九州や中国・関西との時間的距離が格段に短縮され、南の発着点として、多くのにぎわいと交流が生まれています。

○東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点

発展著しい東アジアに近接しているという地理的特性を持ち、これらの国々のほか、世界自然遺産である屋久島など、国・県内外の多くの地域を結ぶ、陸・海・空の交通結節点となっています。

重点戦略（１）「世界基準の観光地域づくり」

<関連する基本目標>

1. しごとで活力を「つくる」

3. まちの魅力を「みがく」

日本列島をつなぐ新幹線の南の発着点であり、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある本市にとって、観光関連産業の発展や成長は重要です。地域経済のさらなる活性化のためには、観光を持続性のある地域ビジネスとして、より発展させていくことが必要不可欠と言えます。

平成 26 年の本市観光統計では、宿泊観光客数が 336 万 6 千人と前年を上回りましたが、とりわけ外国人宿泊観光客数が 12 万 6 千人で前年比 31.3%増と大きく伸びており、インバウンド¹が大きな可能性を秘めています。

このような中、本市では「旧集成館関連遺産群」を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、また、「桜島・錦江湾ジオパーク²」の世界ジオパーク認定に向けて取組を展開しており、これらを絶好の機会として、特に外国人宿泊観光客数の拡大に向け、戦略的かつ広域的に取り組むため、鹿児島観光コンベンション協会³の組織体制の充実・強化並びに民間との連携の強化を図り、ストーリー性を持った魅力あふれる 世界基準の観光地域づくりを進め、若者にとって魅力的な雇用の場を創出するとともに、交流人口の増加による地域経済の活性化を図ります。

主な施策及び重要業績評価指標（KPI）

(1) 世界に誇りうる地域資源の活用

- ① 世界文化遺産の活用
- ② 世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

(2) 外国人観光客の誘致・受入体制の整備

- ① 鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化
- ② 東アジア等に向けた観光プロモーションの推進
- ③ 外国人観光客の受入体制の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
外国人宿泊観光客数	12 万人／年（H26）	22 万人／年

¹ 外から入ってくる旅行、一般的に訪日外国人旅行を指す。海外旅行はアウトバウンド（outbound）という。日本ではアウトバウンドに比べ、インバウンドの数が著しく少ないことから、2003 年に国は「外国人旅行者訪日促進戦略」を掲げ、現在は「訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）」が行われている。

² ジオ（地球）に関わる自然遺産（地層・岩石・地形・火山・断層など）を含む自然豊かな「公園」のこと。

³ 平成 25 年 4 月から公益財団法人。平成 7 年 4 月に、社団法人鹿児島市観光協会と財団法人鹿児島コンベンションビューローが再編一体化して設立。鹿児島市と鹿児島県が有する文化的・社会的・経済的特性を生かし、観光客やコンベンション（国内外の人が集まる各種大会や会議、見本市、イベントなどの催し）の誘致などに関する事業を行っている。

重点戦略（２）「健“高”医“良”都市の創造」

<関連する基本目標>

1. しごとで活力を「つくる」

2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

超高齢社会の進行が見込まれる中においては、誰もが生きがいを持って健やかに暮らせる地域社会の創造を目指していくことが重要です。

また、本市産業の特性を見ると、ウェイトの高いサービス業の中でも、特に「医療・福祉業⁴」の集積が厚く、常用雇用者数の推移も、平成 24 年が約 3 万 9 千人となり、平成 16 年と比べ約 1.5 倍と大きく増加しています。経済振興の観点からも、この分野に重点を置いた取組を進めていくことが有用です。

本市の豊かな地域資源や充実した都市機能を活用しながら、本市の基盤産業⁵の一つである医療・福祉業を生かした健康分野に関する新たな産業の創出、さらには民間主導による生涯活躍のまち（CCRC⁶）構想の検討に取り組むとともに、医療・介護の施設や体制の充実などを通して、**健“高”医“良”都市の創造**を図り、これにより、女性や若者の雇用の場の確保にもつなげていきます。

主な施策及び重要業績評価指標（KPI）

(1) 健康と生きがいを実感できる市民生活の提供

- ① 健康分野に関する新たな産業の創出
- ② 生涯活躍のまち（CCRC）構想の検討
- ③ 地域包括ケア⁷の推進
- ④ 民間医療機関等との連携強化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
新たなヘルスケアビジネスの展開に取り組む事業者数	8 事業者（H26）	5 年間で 40 事業者
介護保険サービスの総給付費に占める在宅サービス費の割合	53.1%（H27）	55.5% ⁸

⁴ 医療、保健衛生、社会保険、社会福祉及び介護に関するサービスを提供する産業

⁵ 域外を主たる販売市場とした産業のことで、一般的には、農林漁業、製造業、宿泊業等が該当する。ここでは、地域の稼ぐ力を示す特化係数が 1 を超える産業のこと。

⁶ 「Continuing Care Retirement Community」の略称。米国で積極的に取り組まれているもので、日本版 CCRC 構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療介護を受けることができる地域づくりを目指すもの」とされる。「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」において、積極的に推進するものとして掲げられた。

⁷ 地域の高齢者に対し、介護・医療サービスのほか、見守りなどの様々な生活支援を包括的、継続的に提供すること。

⁸ 現行の鹿児島市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（計画期間：平成 27～29 年度）をベースに推計した数値であり、次期計画策定時に見直す可能性がある。

重点戦略（3）「大学との連携強化とふるさと教育の推進」

<関連する基本目標>

1. しごとで活力を「つくる」

4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

地方に魅力ある雇用の場が少ないこと等を背景に、若い世代が大学等の卒業時に大都市圏へ流出しており、地元への定着を図るためには、雇用環境の改善はもとより、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことが重要です。

本市と協定を締結している大学と、それぞれの特徴を生かした連携事業をはじめ、市内の6つの大学と連携しながら、歴史、伝統や自然という豊富なフィールド⁹の下で、学生の主体的なまちづくりへの参画や地域を学ぶ活動を通して、若者定着に向けた取組等を推進します。

また、小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組も進め、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。

これらを通して、まちづくりの担い手となる人材を育成するなど、大学との連携強化とふるさと教育を推進し、若者の定着を目指します。

主な施策及び重要業績評価指標（KPI）

(1) 大学との連携強化

- ① 協定を締結している大学（鹿児島大学、鹿児島国際大学、鹿児島女子短期大学）との各種連携事業の推進
- ② 学生が主体的に地域を学ぶ活動への支援
- ③ 鹿児島大学が推進するCOC事業¹⁰との連携

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
市内大学生の県内就職率	53.5% ¹¹ （H26）	5年間で10%向上

(2) ふるさと教育の推進

- ① 郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画
- ② 人材育成プログラムの策定・実施
- ③ 職場体験活動の充実

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
郷土教育に係る体験活動の実施率	90.6%（H26）	100%

⁹ 教育分野・領域

¹⁰ 文部科学省が推進する「地（知）の拠点整備事業」。大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としている。

鹿児島県では、平成26年度に鹿児島大学が「火山と島嶼を有する鹿児島の地域再生プログラム」事業で採択を受けており、同大学と鹿児島県及び県内自治体（鹿児島市、薩摩川内市、与論町）との組織間協働連携、COC活動成果を活用した「地域と共に社会に貢献する総合大学」にふさわしい教育カリキュラムの構築と地域志向型人材養成、生涯学習の場の充実と養成した地域志向型人材による持続的地域再生を目指している。

¹¹ 本市と協定を締結している鹿児島大学など3大学の値

重点戦略（４）「連携中枢都市圏の形成」

<関連する基本目標>

1. しごとで活力を「つくる」

2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

3. まちの魅力を「みがく」

4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

人口減少や高齢化の進行により、地域コミュニティや生活基盤の存続の危機が懸念されています。このような状況下にあっても、地域経済を持続可能なものとし、安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、人々の暮らしを支え、経済をけん引していくのにふさわしい核となる都市やその圏域を戦略的に形成し、その上で、人々の暮らしを支える行政サービスを提供していくことが必要です。

地域の活力を持続し、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、一定の人口規模の確保だけでなく、地域経済や都市機能、生活関連機能の面においても、日常生活圏を形成する都市間の連携が重要です。

県都として、県全体の発展をけん引する役割も担っている本市と周辺自治体との連携を高め、新たに連携中枢都市圏¹²を形成し、活力ある社会経済の維持を目指します。

主な施策及び重要業績評価指標（KPI）

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

- ① 産学金官民が一体となった協議会の立ち上げ
- ② 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- ③ 戦略的な観光施策の展開

(2) 高次の都市機能の集積・強化

- ① 高度な医療サービスの提供
- ② 高度な中心拠点の整備、広域的公共交通網の構築

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ① 地域医療・介護・福祉など生活機能の強化
- ② 災害対策における連携強化

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
連携事業数	—	5年間で20事業

¹² 連携中枢都市（①地方圏の指定都市、中核市であること、②昼夜間人口比率が概ね1以上であることの2つの要件を満たす都市）となる圏域の中心都市と、経済、社会、文化または住民生活等において密接な関係を有する近隣の市町村が、連携協約（地方自治法第252条の2第1項）を締結することにより形成される。

3. 積極戦略

(1) しごとで活力を「つくる」

《基本的方向》

生産性の向上や商品・サービス等の高付加価値化¹³、国内外への販路拡大を図るため、新事業・新産業の創出や事業経営への支援、人材の確保などに取り組むほか、商業・サービス業、ものづくり産業¹⁴、農林水産業など、それぞれの産業の活性化を図り、地域産業の競争力強化を進めます。

また、若い世代の雇用拡大が期待される創業・第二創業¹⁵への支援、企業立地の推進や、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組み、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めます。

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(1) 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

① 新事業・新産業創出の支援

- ・健康・環境分野における企業間・産学間等の事業化支援
- ・デザイン等のクリエイティブ産業¹⁶の育成支援と集積促進
- ・市が保有する統計・地理情報等のオープンデータ化¹⁷の推進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
新たなビジネス展開に取り組む事業者数	8事業者（H26）	5年間で50事業者

② 経営改善の支援

- ・経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充
- ・事業承継・第二創業に取り組む事業者等の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	1,317件（H26）	1,350件

③ 人材の確保

- ・首都圏等のクリエイティブ人材の誘致
- ・県外で開催される企業説明会等へ参加する事業者の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
首都圏等からのクリエイティブ人材の移住者数	—	4年間で40人

¹³ 価格が高くても購買客に満足を与えるだけの価値を与えること。

¹⁴ 主に製造業

¹⁵ 既に事業を営んでいる事業者が、業態転換や新規事業に進出すること。

¹⁶ デザインをはじめ、映像・ゲーム等のコンテンツ（メディアが記録・伝送し、人間が観賞するひとまとまりの情報）など、個人の創造性や技術、才能に由来する知的ノウハウを活用した商品・サービスを生産する産業

¹⁷ 地方公共団体等が保有する公共データを、市民や企業等が利活用しやすいように機械判読に適した形式で、二次利用可能なルールの下で公開すること。

(2) 地域産業の競争力強化（分野別取組）

① 商業・サービス業の活性化

- ・ 商店街等の活性化に対する支援
- ・ 空き店舗等の再生を担う人材の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
空き店舗等の再生などによる新規就業者数	—	4年間で40人

② ものづくり産業の活性化

- ・ 国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援
- ・ 人材や後継者の育成のための支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
本市の事業活用による商談成約件数	11件（H26）	5年間で60件

③ 農林水産業の活性化

- ・ 本市農産物等を活用した6次産業化¹⁸の推進
- ・ 新規就農者の育成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
本市支援による新規就農者数	5人（H26）	5年間で25人

(3) 若い世代をはじめとする雇用機会の拡大

① 創業、第二創業への支援

- ・ インキュベーション¹⁹施設の機能強化
- ・ 新規創業者等の育成支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
本市支援による新規創業者数	36者/年	5年間で180者

② 企業立地の推進

- ・ 市内外企業の立地等に対する支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
企業立地件数	4件/年	5年間で20件

③ 若者、女性、高齢者等の活躍促進

- ・ 若者の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者の再就職等の支援
- ・ 障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
本市の助成金を活用して雇用される人数	426人（H26）	5年間で2,100人

¹⁸ 例えば農業者が、農産物の生産（第一次産業）だけでなく、食品加工（第二次産業）、流通・販売等（第三次産業）に主体的かつ総合的に関わることで、高付加価値化を図るもの。

¹⁹ 設立して間もない新企業に、経営技術・資金・人材などを提供し、育成すること。

(2) 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

《基本的方向》

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。

また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランス²⁰の普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを「かなえる」施策を展開します。

《主な施策と重要業績評価指標（KPI）》

(1) 若い世代の経済的安定

① 若者の就業支援

- ・若者の就職・起業、人材育成の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
トライアル雇用 ²¹ 支援金を活用して雇用される若年者等の人数	134人（H26）	5年間で700人

② 貧困の世代間連鎖の解消

- ・ひとり親家庭や生活困窮世帯の若者等の就労活動と子どもの学習の支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
就労支援した若者等の就職者数	—	5年間で65人

(2) 結婚の希望の実現

① 次世代を担う若者への意識啓発

- ・結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
「この地域で子育てをしたい」と思う親の割合	93.1%（H26）	95%

② 結婚への支援

- ・出会いの場の提供、民間の婚活事業への支援の検討
- ・新婚世帯等の市営住宅への入居支援
- ・結婚相談所における結婚のあっ旋

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
婚活事業への参加者の満足度	—	80%

²⁰ 「仕事と生活の調和」。国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

²¹ 職業経験が少ないことなどから就職が困難な求職者が、公共職業安定所の紹介により、常用雇用への移行を前提として、原則3か月間試用雇用される制度

(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

- ・子育て世代包括支援センター²²を中心とした継続的な支援
- ・不妊治療に対する助成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
妊娠出産について満足している者の割合	55% (H26)	70%

(4) 子育て支援の充実

① 子育て支援施設の整備・充実

- ・親子つどいの広場などの整備
- ・認可保育所等の整備促進
- ・認可外保育施設に対する助成

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
保育所の待機児童数	47人 (H26)	0人

② 放課後における児童の健全育成

- ・児童クラブの計画的な設置
- ・新・郷中教育推進事業の拡充

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
児童クラブの待機児童数	171人 (H26)	0人

③ 子育て世帯への経済的支援

- ・こども医療費の助成対象の拡大 (小学6年生→中学3年生)
- ・多子世帯への助成
- ・就学・通学の援助、奨学資金の貸付

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
出生数に占める第3子以降の割合	19% (H25)	20%

(5) ワーク・ライフ・バランスの普及促進

- ・事業所へのワーク・ライフ・バランス推進の広報啓発
- ・男女共同参画センターにおける啓発情報誌の発行や両立支援セミナーなどの開催

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとした講演会・講座の受講者数	472人 (H26)	5年間で1,500人

²² 妊娠期から子育て期まで総合的相談支援を提供するワンストップ拠点

(3) まちの魅力を「みがく」

《基本的方向》

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、食の都づくり、歴史や自然等を生かした観光の振興、花と緑の回遊空間づくり、潤いのある都市景観の形成などに取り組み、鹿児島オリジナルの魅力の向上を図ります。

また、集客力・回遊性の向上や新たな都市拠点の形成などにより、まちなかのにぎわいを創出します。

《主な施策及び重要業績評価指標（KPI）》

(1) 鹿児島オリジナルの魅力向上

① 食の都づくり

- ・食品関連事業者の育成支援
- ・民間団体等が実施する食に関するイベントへの助成制度の創設

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
民間主体の食のイベント数	—	5年間で4件増

② 歴史、自然等を生かした観光の振興

- ・明治維新150年カウントダウン事業の実施
- ・鶴丸城御楼門復元への支援
- ・東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿の誘致
- ・グリーン・ツーリズムの推進
- ・かごしま水族館の展示更新

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
入込観光客数	950万人	1,050万人

③ 花と緑の回遊空間づくり

- ・鹿児島駅周辺や市立病院跡地への「都市の杜」の整備
- ・城山公園自然の森の再生、武岡公園等の整備

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
都市公園の市民一人当たり面積	7.62㎡（H27）	7.77㎡

④ 潤いのある都市景観の形成

- ・景観形成重点地区の指定に向けた地域住民等との協働による取組の推進
- ・景観まちづくり活動団体の活動等への支援

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
景観形成重点地区	2地区	5地区

(2) まちなかのにぎわい創出

① 集客力・回遊性の向上

- ・ウォーターフロント地区への路面電車観光路線の新設の検討
- ・天文館ミリオネーションや鹿児島マラソンの開催
- ・鹿児島市コミュニティサイクル「かごりん」の利用促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
中心市街地の歩行者通行量	16 万人	17.1 万人

② 新たな都市拠点の形成

- ・鹿児島駅周辺地区における交通結節機能の強化や魅力ある都市拠点の形成
- ・本港区における集客力のある施設の整備促進
- ・中央町 19・20 番街区や千日町 1・4 番街区における市街地再開発の推進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
J R 鹿児島駅の乗降客数	121.4 万人 (H24)	122.5 万人以上

4. 適応戦略

(1) ひと・まちを多彩に「つなぐ」

《基本的方向》

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメント²³の強化などにより、人口減少等を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、地域コミュニティの形成、協働によるまちづくりに取り組み、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。

また、移住希望者のニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進するほか、国際交流の推進や、国内の都市との多様な交流・連携を進めます。

《主な施策及び重要業績評価指標（KPI）》

(1) 人口減少等を見据えた持続可能なまちづくり

① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成

- ・立地適正化計画の策定
- ・公共交通ビジョンの見直し
- ・公共交通不便地対策の拡充

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
公共交通不便地対策の実施地域数	12 地域（H26）	16 地域

② スtockマネジメントの強化

- ・公共施設等の計画的な更新・長寿命化
- ・空き家等の対策の強化
- ・良質な住宅ストックの形成の促進

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定・改定数	—	5 件
危険空き家の解体への助成件数	20 件（H26）	164 件

(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成

① 地域コミュニティの形成

- ・市内全域における地域コミュニティ協議会の設立

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（H31）
地域コミュニティ協議会数	3 団体（H26）	79 団体

²³ 既存の施設（ストック）を有効に活用し、長寿命化等を図る体系的な手法のこと。

② 協働によるまちづくり

- ・ N P O等の市民活動の促進

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
市内の N P O法人数	396 団体 (H26)	420 団体

(3) 移住の促進

- ・ ワンストップ型 P R ツールの制作・情報発信
- ・ 移住相談窓口の設置及び関係機関との連携強化
- ・ 移住支援制度の整備・拡充

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
本市への移住相談件数	—	100 件/年

(4) 都市間の交流・連携

① 国際交流の推進

- ・ 姉妹友好都市等との交流の推進
- ・ 市民レベルの交流の促進
- ・ 県と連携した国際交流センターの整備

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
国際交流事業への参加者数	11,523 人 (H26)	12,700 人

② 国内の都市との多様な交流・連携

- ・ 四都市連携（本市及び熊本市、福岡市、北九州市）の強化
- ・ 松本市や札幌市、渋谷区等との交流の充実

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (H31)
都市間連携に係る実施事業数	19 件 (H26)	25 件